

「情報セキュリティ対策ソフト及び使用環境の提供」に関する公募要領

平成 23 年3月

経済産業研究所 (RIETI)

## 「情報セキュリティ対策ソフト及び使用環境の提供」に関する公募要領について

経済産業研究所では、研究活動に資するため各種基礎データを研究者に貸与を行っています。貸与したデータをより一層セキュアな状態でかつ、利便性を保証した情報セキュリティ対策ソフト及びその使用環境を公募します。

### 1. 事業の背景及び目的

経済産業研究所では、研究者の研究活動のため高度な情報管理が必要な各種基礎データを貸与しています。このため、一層の情報管理を確保するため情報セキュリティ対策ソフト及びその使用環境を導入することとします。

### 2. 情報セキュリティ対策ソフトが具備する内容

情報セキュリティ管理者(USBメモリに情報セキュリティを設定・解除する者)が、必要に応じて各情報セキュリティUSBメモリ(以下、「USBメモリ」と言う。)に設定可能な事項であり、今回の調達に具備すべき事項でもある。なお、以下の条件はUSBメモリがPCにセットされた状況で機能するものである。

#### (1) 基本機能

- PCに存在する情報は、USBメモリ毎に複写/移動の可/不可を可能とすること。
- USBメモリからPCへの情報の複写/移動制限をUSBメモリ毎に設定できること。
- クリップボード上の情報をUSBメモリ毎に貼り付ける設定ができること。
- スクリーンキャプチャーの利用は制限すること。
- インターネット、メールの制限は制限すること。
- USBメモリの利用期間設定がUSBメモリ毎にできること。なお、利用期間が終了した後も情報セキュリティ管理者が利用期間を再設定することでUSBメモリ内の情報を継続利用する設定ができること。
- USBメモリを利用する際はパスワードによる認証を経ることと、情報セキュリティ管理者がUSBメモリ毎にパスワードの設定ができること。
- セキュリティロック機能(パスワード認証失敗時にロックする機能)の設定がUSBメモリ毎にできること。

- このセキュリティロック機能は情報セキュリティ管理者が解除する機能を有すること。
- セキュリティロック機能が働いた場合でも USB メモリ内の情報は保持され、セキュリティロック解除後に利用可能とする設定がUSBメモリ毎にできること。
- セキュリティ対策を施した USB メモリは汎用 USB メモリに戻すことができること。
- 情報セキュリティ管理者は汎用メモリに、USB メモリとして利用するため各種機能を設定できること。
- 各 USB メモリの容量は126MB～32GB に対応していること。
- 各 USB メモリのデータ領域の暗号化方式が、AES128bit,AES256bit のいずれかが選択可能であること。
- 情報セキュリティ管理者は USB メモリ毎の操作ログが取得可能であること。
- USB メモリはコンピュータネットワークに接続されていない単独 PC 及びコンピュータネットワーク下で動作する PC どちらでも、USB メモリに設定した機能が正常に動くこと。
- 各 USB メモリが対応する OS は、日本語32bit 版の WindowsXP, SP3, Vista, 7 で動作保証すること。
- 各 USB メモリは、マイクロソフト社製の Word/Excel/PowerPoint 2003, 2007, 2010 で動作保証すること。
- 各 USB メモリは、JustSystems 一太郎 2008、2009 で動作保証すること。
- USB メモリを物理的に取り外すことなく、USB メモリの利用を一時的に中断する一時停止機能を有すること。
- USB メモリの一時停止中には、設定されている印刷制限やネットワーク制限の機能が解除されること。

## (2) 統計解析ソフト STATA Ver10 及び STATA Ver11 の利用について

- 統計解析ソフト STATA Ver10 及び STATA Ver11 は、Windows7の64bit でも動作保証すること。
- 利用者 PC へのデータ保存について
  - 複写/移動制限があるUSBメモリでも、特定のデータはSTATAを経由して利用者 PC に保存できること。
  - STATA を経由して利用者 PC に保存したファイルのログが取れること。また、そのログを管理ソフトで検索が可能なこと。

- 保存できるデータについては、①全種類のファイルが保存可能、②全種類のファイルが保存不可能、③別添1の拡張子を有するファイルのみ保存が可能、のいずれかを情報セキュリティ管理者が設定できること。
  - STATA 経由以外ではすべての拡張子に対して利用者 PC への保存が不可能であること。
- 印刷制限について
- 印刷制限があるUSBメモリ使用中は、すべてのファイルに対して印刷が不可能であること。
  - 利用者 PC に保存したデータは、USBメモリの取り外し後、もしくは一時停止中に印刷が可能なこと。

### (3) ウィルス対策

- 情報セキュリティ管理者は USB メモリ内へのウィルス対策を施すことが可能であること。

### (4) 導入後の対応

- 導入後1年間は、経済産業研究所職員からの電話及びメールによる問い合わせに速やかに対応すること。
- 導入後1年間は、無償バージョンアップが可能なこと。
- 導入後1年間は、USB メモリ紛失時にライセンスの再発行が可能なこと。

### 3. 情報セキュリティ対策ソフトを管理する関連機材

#### (1) パーソナルコンピュータ

- デスクトップ型であること。
- CPU はインテル®インテル Core™ i3-350M プロセッサー(デュアルコア 3.06GHz)と同等以上の性能を有すること。
- メモリは 4.0GB 以上を搭載していること。
- 19 インチ以上の液晶ディスプレイを付属すること。
- USB ポートを 3 つ以上有していること。
- 容量 500GB 以上の内蔵型ハードディスクドライブを搭載すること。
- DVD スーパーマルチドライブを搭載していること。
- OS は Windows7 Professional (32bit, 日本語版)がインストールされていること。
- 「Office 2010 Professional Plus」(マイクロソフト社製)を搭載すること。
- 「Adobe Reader」(アドビシステムズ社製)最新版を搭載すること。
- 情報セキュリティ管理ソフトをインストールできる状態へとセットアップを行うこと。
- 納入時の状態へ復元するリカバリー用メディア(CD-ROM 又は DVD-ROM)を 1 組とマニュアル 1 組を添付すること。(リカバリーに必要なソフトにライセンスが必要な場合は受注者が用意すること。)
- 盗難防止用のセキュリティワイヤーを用意すること。

#### (2) 読み書き可能なパーソナルコンピュータ用外付けハードディスクドライブ

- (1)のパーソナルコンピュータで使用できること。
- RAID 1 機能を備えていること。
- 容量は 1TB 以上であること。
- インターフェイスは USB2.0 に対応していること。
- サイズは W92×D200×H183mm 以内であること。突起物は除く
- RoHS 指令に準拠していること。
- USB ケーブルが付属していること。
- 無償保証期間は納入から 1 年以上であること。

### (3) 読み書き可能なパーソナルコンピュータ用ブルーレイディスクドライブ

○BD/DVD+/-RWドライブ(DVD+R2 層書き込み対応)

BD-R、BD-RE、BD-ROMドライブ (BD-R 読込:6 倍速(2 層:4 倍速)、BD-RE 読込 4 倍速(2 層:4 倍速)、BD-ROM 読込:6 倍速(2 層:4 倍速)、(BD-R 書込み:6 倍速(2 層:4 倍速)、BD-RE 書込み 2 倍速)

- サイズは W137×D154×H20mm 以内であること。突起物は除く。
- インターフェイスは USB2.0 に対応していること。
- 電源は 100V 50/60Hz 対応していること。
- USB ケーブルが付属していること。

### (4) 汎用 USB メモリなど

①汎用 USB メモリ

- キャップレスのスライド方式であること。
- (1)のパーソナルコンピュータで使用できること。
- 容量は 8G 以上であること。
- USB2.0 の規格に対応していること。
- USB メモリ本体にストラップホールを備え、キーホルダー型名札等を取り付けること。
- 無償保証期間は納入から 1 年以上であること。

②USB メモリ収納ケース

- 25 個以上の USB メモリを個別に収納可能なこと。
- 鍵付きパチン錠および南京錠によるロックが可能なこと。
- サイズは W297×D113×H341mm 以内であること。

## 4. その他事項

### ①ドキュメント

簡易マニュアル/手順書

### ②搬入設置

- パソコンの環境の設定内容については、落札後、設定書を提示するので、これに従い作業すること。
- 担当職員等の指示する場所に搬入し、箱等の梱包材については、受注者の責任において撤去・廃棄すること。
- 取り扱い説明書等の添付物について全て納品し、機器等の設置場所及び動作確認については、担当職員と日時等を打ち合わせし、事務支障のないように実施すること。

### ③保守

- パーソナルコンピュータと19インチ以上の液晶ディスプレイは納入時より5年間は、ハードウェアに故障が発生した場合、速やかに別途費用を請求することなく修理対応を行うこと。

## 5. 契約条件

### (1) 契約形態

ソフトウェアの提供、ソフトウェア関連機材の購入または利用契約。

### (2) 採択件数

1件とします。

### (3) 予算規模

350万円(消費税込)を上限とし、経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

### (4) 利用場所

USBメモリ: 各研究者が所属する大学等の研究室

関連機材: 独立行政法人 経済産業研究所内

## 6. 応募要件

今回の公募に対する申請者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 上記、「2. 情報セキュリティ対策ソフトが具備する内容」及び「3. 情報セキュリティ対策ソフトを管理する関連機材」に係わる、別添2公募要件適合表及び、その根拠となる資料を提出すること。
- (2) 企業、民間団体等、本事業に関する利用契約を経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (3) 企業、民間団体、政府官公庁等への、販売等の実績を十分に有し、これを証明できること。
- (4) 利用契約の場合は、契約書の原案を提示すること。

## 7. 申請書の様式

- (1) 申請書の記載は、別紙の様式に基づいてください。
- (2) 申請書は、日本語で作成してください。用紙サイズは A4 版縦置き、横書きを基本とします。

## 8. 申請書の提出部数

- (1) 申請書の提出部数は、正1部、写2部とします。
- (2) 申請書の提出時に「申請書受理票」1部を併せて提出してください。

## 9. 添付資料

申請書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- (1) 会社概要 1部
- (2) 申請書は、日本語で作成してください。なお、申請者が外国企業等であって、申請書を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写1部を添付してください。



## 10. 申請書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日 : 平成23年3月23日(火) 16:00 ※郵送の場合でも必着のこと
- (2) 提出先 : 独立行政法人 経済産業研究所 計量分析・データ担当  
〒100-8901 東京都千代田区霞が関一丁目三番一号  
経済産業省 別館11階 1128号室
- (3) 提出方法 : 郵送又は持参してください。Fax、電子メール等での提出は受理いたしません。

## 11. 申請書の受理

- (1) 応募要件等を満たさない者の申請書、又は不備がある申請書は、受理いたしません。
- (2) 提出された申請書を受理した場合は、申請書受理票にて申請者に通知いたします。
- (3) 受理した申請書は、返却できませんので予めご了承ください。

## 12. 秘密の保持

申請書、その他の書類は、当該データの選定のためにだけ使用します。

## 13. 契約先等の選定

利用契約先の選定は、申請書及び添付参考資料、当研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに行います。

### 選考基準

- (1) 応募要件を満たしていること。
- (2) 「2. 情報セキュリティ対策ソフトが具備する内容」～「4. その他事項」を満たしていること
- (3) 見積金額が予算規模を下回っていること。

## 14. 結果通知

提出期限後、1週間を目途に申請内容の審査を行い、確定後、経済産業研究所のホームページに採択結果を掲載します。なお、審査結果等の照会には応じません。

## 15. その他

- (1) 契約先等の選定に係る審査は、受理した申請書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 申請書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、申請書の作成費用は支給されません。

## 16. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail 又は Fax にて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail・Fax でのお問い合わせの際は、件名(題名)を必ず「企業・財務情報購入契約問い合わせ」としてください。他の件名(題名)ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当所のHPにも記載させていただく場合があります。

独立行政法人 経済産業研究所 計量分析・データ担当

担当 : 金子、丹伊田

FAX : 03-3501-8415

e-mail : keiry-data@rieti.go.jp